

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 103-0022

住 所 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

氏 名 三井不動産株式会社

代表取締役社長 植田 俊

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三井不動産株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区堀川町72-1		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産賃貸業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	13,530	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	○当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/esg_csr/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 22,644	(実) 24,786	(実)	(実)	(実) 21,965
	(調) 22,501	(調) 24,746	(調)	(調)	(調) 21,826
削減率		(実) -9.5%	(実) %	(実) %	(実) 3.0%
		(調) -10.0%	(調) %	(調) %	(調) 3.0%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位等の活動量	延床面積				原単位等の単位	t-CO2/m ²
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021年度)	(2022年度)	(年度)	(年度)		
排出量原単位等の値	0.09983	0.1092			0.09683	
活動量の値	226,806	226,806			-	
排出量原単位等の削減率		-9.4%	%	%	3.0%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	温室効果ガス排出量は前年に比べて約9.5%の増加となりました。前年度コロナ影響により大幅に排出量が減少しましたが、2022年度は稼働率の回復に伴い事業者全体においても増加したと考えます。また、夏期(7~9月)については、外気温度の上昇により空調負荷が増加したことも一因として考えられます。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

当社グループ全体で温室効果ガス(GHG)排出量のうち、SCOPE1+2においては2030年度までに46.2%削減(2019年度比)を目指します。
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保安全管理： 主要設備等の管理標準の定期的見直しと改善を実施する。 ○空気調和設備の効率管理： 熱源稼働台数の適正管理による高効率運用を実施する。 ○空調・照明設備の保安全管理： 保守点検計画に基づく定期的な保守点検を実施する。 ○照明設備の更新における措置 照明器具更新時にLED照明を採用する。 ○空気調和の管理： 外気導入量、共用部における温度設定の適正化を図る。 ○エネルギーの管理： エネルギー使用量推移を定期確認する。またBEMSを活用し設備の高効率運用を図る。
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○主要設備等の保安全管理： 主要設備等の管理標準に関して基準値の妥当性を精査確認した。 ○空気調和設備の効率管理： 熱源稼働台数を中央監視等で確認し効率的な運転に努めた。 ○空調・照明設備の保安全管理： 保守点検計画に基づき保守管理を実施した。 ○照明設備の更新における措置： 今年度は照明設備の更新はなし。 ○空気調和の管理： 外気導入量の適正化、共用部の一部空調停止を行った。 ○エネルギーの管理： エネルギー使用量の推移の確認を毎月実施した。
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	現状では定量化できる取り組みはない。
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(ラゾーナ川崎プラザ) ○リサイクルボックスを設置して常時エコキャンペーンの実施 ○衣料のリサイクルキャンペーン実施、年2回 ○ライトダウンキャンペーンに参加 ○施設スタッフのマイカー通勤を禁止し、公共交通機関のみの利用を促進 ○インフォメーションスタッフの制服にエコ素材採用
第1年度	(ラゾーナ川崎プラザ) ○リサイクルボックスを設置して常時エコキャンペーンの実施 ○衣料のリサイクルキャンペーン実施、年2回 ○ライトダウンキャンペーンに参加 ○施設スタッフのマイカー通勤を禁止し、公共交通機関のみの利用を促進 ○インフォメーションスタッフの制服にエコ素材採用
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	22,644 t-CO ₂	24,786 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	12,554 KL	13,530 KL	KL	KL
事業所の数	9	9		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
ラゾーナ川崎プラザ	幸区堀川町72-1	18,051	18,742		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
ららテラス武蔵小杉	中原区新丸子東3丁目1302番	1,767	1,707		
新川崎スクエア	幸区鹿島田1丁目1番3号	1,737	1,750		
パレール三井ビルディング	川崎区東田町8番地	1,019	2,514		